

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成27年度

(平成28年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,250,985
①生活インフラ・国土保全	35,339,633	(2) 長期未払金	
②教育	11,409,999	①物件の購入等	0
③福祉	832,940	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	558,925	③その他	418,219
⑤産業振興	2,804,587	長期未払金計	418,219
⑥消防	686,140	(3) 退職手当引当金	2,799,757
⑦総務	1,445,544	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,077,768	固定負債合計	14,468,961
(2) 売却可能資産	698,792		
公共資産合計	53,776,560		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,085,143
①投資及び出資金	1,227,372	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	191,674
投資及び出資金計	1,227,372	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,200	(5) 賞与引当金	102,159
(3) 基金等		流動負債合計	1,378,976
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	715,758	負債合計	15,847,937
③土地開発基金	218,651		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	936,409		
(4) 長期延滞債権	307,324		
(5) 回収不能見込額	△ 130,338		
投資等合計	2,343,967		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,402,034		
②減債基金	259,158		
③歳計現金	683,348		
現金預金計	2,344,540		
(2) 未収金			
①地方税	61,493		
②その他	4,883		
③回収不能見込額	△ 26,549		
未収金計	39,827		
流動資産合計	2,384,367		
資 産 合 計	58,504,894		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,079,982
		2 公共資産等整備一般財源等	39,731,423
		3 その他一般財源等	△ 7,212,370
		4 資産評価差額	57,922
		純資産合計	42,656,957
		負債・純資産合計	58,504,894

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	855,824 千円
②教育	24,146 千円
③福祉	699,099 千円
④環境衛生	618,367 千円
⑤産業振興	1,443,849 千円
⑥消防	27 千円
⑦総務	48,907 千円
計	0 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,621,451 千円
②地方債	4,015 千円
③一般財源等	△ 1,625,466 千円
計	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,223 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,737,353千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,123,194 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,336,128 千円	12,336,128 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,223,799 千円		4,223,799 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	279,460 千円		279,460 千円
退職手当負担見込額	2,283,807 千円	2,283,807 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,029,754 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,709,292 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,583,109 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,737,353 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,093,440 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,821,104千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,598,959千円です。

矢板市のバランスシート(平成28年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(全 体)	(市民1人当り)		(全 体)	(市民1人当り)
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債	112億5098万円	333,000円
(1) 生活インフラ・国土保全	353億3963万円	1,046,000円	2. 長期未払金	4億1822万円	12,000円
(2) 教育	114億1000万円	338,000円	3. 退職手当引当金	27億9976万円	83,000円
(3) 福祉	8億3294万円	25,000円	固定負債合計	144億6896万円	428,000円
(4) 環境衛生	5億5893万円	17,000円	II 流動負債		
(5) 産業振興	28億0459万円	83,000円	1. 翌年度償還予定地方債	10億8514万円	32,000円
(6) 消防	6億8614万円	20,000円	2. 未払金	1億9168万円	6,000円
(7) 総務	14億4554万円	43,000円	3. 賞与引当金	1億0216万円	3,000円
有形固定資産合計	530億7777万円	1,572,000円	流動負債合計	13億7898万円	41,000円
2. 売却可能資産	6億9879万円	21,000円	負 債 合 計		
公共資産合計	537億7656万円	1,593,000円	負債合計	158億4794万円	469,000円
II 投資等			[純資産の部]		
1. 投資及び出資金、貸付金	12億3057万円	36,000円	(全 体) (市民1人当り)		
2. 基金等	9億3641万円	28,000円	I 公共資産等整備国県補助金等	100億7998万円	299,000円
3. 長期延滞債権	3億0732万円	9,000円	II 公共資産等整備一般財源等	397億3142万円	1,176,000円
4. 回収不能見込額	-1億3034万円	-4,000円	III その他一般財源等	-72億1237万円	-214,000円
投資等合計	23億4396万円	69,000円	IV 資産評価差額	5792万円	2,000円
III 流動資産					
1. 現金預金	23億4454万円	69,000円			
2. 未収金	3983万円	1,000円			
流動資産合計	23億8437万円	70,000円	純 資 産 合 計		
資 産 合 計			負 債 ・ 純 資 産 合 計		
資産合計	585億0489万円	1,732,000円	負債・純資産合計	585億0489万円	1,732,000円

[貸借対照表]

貸借対照表は、保有している資産と、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した表です。資産合計と、負債・純資産合計とが一致（バランス）することから、バランスシートとも呼ばれています。

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活インフラ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金、貸付金

財団法人や社団法人などへの出資金等及び貸付金を計上しています。

平成27年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

<投資及び出資金>

(単位：千円)

矢板市水道事業	977,879
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(公財)矢板市農業公社	20,000
栃木県林業従事者育成確保基金	7,506
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	22,080
合 計	1,227,372

<貸付金> (単位：千円)

災害援護資金貸付金	3,200
合 計	3,200

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。
平成27年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

交通施設整備基金	457,885
公共施設整備基金	176,275
ふるさと納税基金	58,396
墓苑管理基金	14,082
中山間地域農村環境保全基金	8,720
コロナ矢板排水処理施設補修基金	400
合 計	715,758

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。
平成27年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	101,585
固定資産税	177,847
軽自動車税	4,340
特別土地保有税	0
都市計画税	13,597
保育所負担金	275
墓苑手数料	135
住宅使用料	9,515
コロナ矢板排水処理使用料	30
合 計	307,324

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上

しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成27年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成27年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	25,201
固定資産税	31,339
軽自動車税	1,722
都市計画税	3,231
合 計	61,493

② その他

平成27年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	1,741
住宅使用料	2,008
その他	1,134
合 計	4,883

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成27年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	1,235,290
公営住宅建設事業債	511,658
教育・福祉施設等整備事業債	1,301,657
一般単独事業債	1,708,791
臨時財政対策債・減税補てん債	6,034,363
県貸付金	205,879
その他	1,338,490
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,085,143
差引：貸借対照表計上額	11,250,985

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
有形固定資産残高 (a)	53,443 百万円	53,078 百万円
地方債残高 (b)	12,262 百万円	12,336 百万円
純資産合計 (c)	43,186 百万円	42,657 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	80.8%	80.4%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.9%	23.2%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入合計 (a)	13,911 百万円	13,487 百万円
資産合計 (b)	58,872 百万円	58,505 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4. 23 年	4. 34 年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることにより、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

また、今年度は、庁舎等の防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業により、総務関係に係る資産額が増加しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 27 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	35,606	66.6%	生活インフラ	35,340	66.6%
教育	11,402	21.3%	教育	11,410	21.5%
産業振興	2,883	5.4%	産業振興	2,805	5.3%
総務	1,309	2.5%	総務	1,445	2.7%
福祉	881	1.7%	福祉	833	1.6%
消防	763	1.4%	消防	686	1.3%
環境衛生	599	1.1%	環境衛生	559	1.0%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
減価償却累計額 (a)	41,712 百万円	43,599 百万円
資産取得価額 (b)	83,665 百万円	84,856 百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	49.9%	51.4%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,776,377	14.8%	147,425	355,719	285,651	110,143	191,224	14,975	524,757	146,483			0
(2)退職手当引当金繰入等	30,110	0.3%	1,379	6,603	5,269	2,238	3,718	0	10,265	639			0
(3)賞与引当金繰入額	102,159	0.9%	3,812	20,816	17,670	6,803	10,841	922	32,293	9,001			0
小計	1,908,646	16.0%	152,616	383,138	308,590	119,184	205,783	15,897	567,315	156,123			0
2 (1)物件費	1,653,875	13.9%	150,262	610,491	193,702	223,370	81,037	27,438	360,107	7,468			0
(2)維持補修費	19,199	0.2%	13,931	104	1,123	173	3,242	0	626	0			0
(3)減価償却費	1,886,557	15.7%	1,109,392	377,082	75,104	46,123	162,403	90,624	25,829				0
小計	3,559,631	29.8%	1,273,585	987,677	269,929	269,666	246,682	118,062	386,562	7,468			0
3 (1)社会保障給付	2,713,752	22.7%		78,437	2,633,284	2,031							0
(2)補助金等	1,592,925	13.4%	18,422	83,310	171,416	348,119	344,336	403,328	220,455	3,539			0
(3)他会計等への支出額	1,657,464	13.9%	513,691	0	1,097,787	0	35,346	10,640	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	69,039	0.6%	12,056	5,438	0	32,254	19,291	0	0				0
小計	6,033,180	50.6%	544,169	167,185	3,902,487	382,404	398,973	413,968	220,455	3,539			0
4 (1)支払利息	132,571	1.1%									132,571		
(2)回収不能見込計上額	60,500	0.5%										60,500	
(3)その他行政コスト	234,058	2.0%					0						234,058
小計	427,129	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	132,571	60,500	234,058
経常行政コスト a	11,928,586		1,970,370	1,538,000	4,481,006	771,254	851,438	547,927	1,174,332	167,130	132,571	60,500	234,058
(構成比率)			16.5%	12.9%	37.6%	6.5%	7.1%	4.6%	9.8%	1.4%	1.1%	0.5%	2.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	283,253		47,501	14,680	14,397	70,611	1,027	0	19,606	0	11,003		0	104,428
2 分担金・負担金・寄附金 c	169,242		1,593	4,724	100,613	0	2,353	0	35,618	0	0		0	24,341
経常収益合計 (b + c) d	452,495		49,094	19,404	115,010	70,611	3,380	0	55,224	0	11,003		0	128,769
d/a	3.79%		2.5%	1.3%	2.6%	9.2%	0.4%	0.0%	4.7%	0.0%	8.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	11,476,091		1,921,276	1,518,596	4,365,996	700,643	848,058	547,927	1,119,108	167,130	121,568	60,500	234,058	△ 128,769

矢板市の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

[経常行政コスト]

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	19億0865万円 (5万6千円)	1億5262万円	3億8314万円	3億0859万円	1億1918万円	2億0578万円	1590万円	5億6732万円	1億5612万円			
2 物にかかると	35億5963万円 (10万5千円)	12億7358万円	9億8768万円	2億6993万円	2億6967万円	2億4668万円	1億1806万円	3億8656万円	747万円			
3 移 転 支 出 にかかると	60億3318万円 (17万9千円)	5億4417万円	1億6718万円	39億0249万円	3億8240万円	3億9898万円	4億1397万円	2億2045万円	354万円			
4 そ の 他	4億2713万円 (1万3千円)									1億3257万円	6050万円	2億3406万円
経 常 行 政 コ ス ト a	119億2859万円 (35万3千円)	19億7037万円 (5万8千円)	15億3800万円 (4万5千円)	44億8101万円 (13万3千円)	7億7125万円 (2万3千円)	8億5144万円 (2万5千円)	5億4793万円 (1万6千円)	11億7433万円 (3万5千円)	1億6713万円 (5千円)	1億3257万円 (4千円)	6050万円 (2千円)	2億3406万円 (7千円)

[経常収益]

													一 般 財 源 振 替 額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2億8326万円 (8千円)	4750万円	1468万円	1440万円	7061万円	103万円		1961万円		1100万円			1億0443万円
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1億6924万円 (5千円)	159万円	473万円	1億0061万円		235万円		3562万円					2434万円
経 常 収 益 合 計 d	4億5250万円 (1万3千円)	4909万円 (1千円)	1941万円 (1千円)	1億1501万円 (3千円)	7061万円 (2千円)	338万円		5523万円 (2千円)		1100万円			1億2877万円 (4千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	114億7609万円 (34万0千円)	19億2128万円 (5万7千円)	15億1859万円 (4万4千円)	43億6600万円 (13万0千円)	7億0064万円 (2万1千円)	8億4806万円 (2万5千円)	5億4793万円 (1万6千円)	11億1910万円 (3万3千円)	1億6713万円 (5千円)	1億2157万円 (4千円)	6050万円 (2千円)	2億3406万円 (7千円)	-1億2877万円 (4千円)
---------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------------	--------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 17億7638万円、退職手当引当金繰入等 3011万円、賞与引当金繰入額 1億0216万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 16億5387万円、維持補修費 1920万円、減価償却費 18億8656万円

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 27億1375万円、補助金等 15億9293万円、他会計等への支出額 16億5746万円、他団体への公共資産整備補助金等 6904万円

(4) その他 …… 支払利息 1億3257万円、回収不能見込計上額 6050万円、その他行政コスト 2億3406万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成27年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成27年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	112,890
旅費	10,744
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	285,545
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	55,032
備品購入費	23,173
委託料	967,408
その他	199,083
合 計	1,653,875

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成27年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	734,479
民生費（老人福祉費）	20,053
民生費（児童福祉費）	1,362,930
民生費（生活保護費）	515,822
衛生費	2,031
教育費	78,437
合 計	2,713,752

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成27年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	740,210
地方交付税(清掃施設分)交付金	36,223
民間保育所運営費補助金	58,548
企業誘致奨励金	55,495
幼稚園就園奨励費補助金	28,424
その他	674,025
合 計	1,592,925

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成27年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	414,538
国民健康保険特別会計	322,825
後期高齢者医療特別会計	88,241
後期高齢者広域連合負担金	9,980
後期高齢者医療療養給付費負担金	262,203
農業集落排水事業特別会計	35,346
公共下水道事業特別会計	380,126

木幡宅地造成事業特別会計	133,565
水道事業会計	10,640
合 計	1,657,464

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成27年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

合併処理浄化槽設置事業費補助金	22,122
新エネルギー利用促進事業補助金	10,132
中山間地域総合整備事業（高原地区）負担金	14,391
急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,008
その他	10,386
合 計	69,039

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成27年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	14,032
公営住宅建設事業債	11,003
教育・福祉施設等整備事業債	22,141
一般単独事業債	22,493
臨時財政対策債・減税補てん債	46,937
県貸付金	2,768
その他	13,197
合 計	132,571

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受け取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が13万0千円と最も高く、内容は扶助費や医療系の特別会計（国民健康保険、介護、後期高齢者医療）への繰出金などによるものです。福祉分野は、額、構成比とも増加傾向にあります。次いで生活インフラが5万7千円で、有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道、木幡宅地造成）への繰出金などによるものです。教育の4万4千円は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校の備品などの物件費の支出によるものです。各分野の順位は、昨年度と同じです。

また、人にかかるコストは、職員削減などの人件費抑制策により減少傾向にある一方、物にかかるコストは、減価償却費などの増により前年度に比べ増加しています。なお、移転支出にかかるコストは、社会保障給付費の増加、医療系特別会計への繰出金の増加等により、大きな比率を占め、引き続き増加しています。

(平成26年度末人口 34,048人)

(平成27年度末人口 33,768人)

項目	平成26年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成27年度 一人当たりの額	構成比
福祉	13万0千円	39.6%	福祉	13万0千円	38.2%
生活インフラ	5万4千円	16.5%	生活インフラ	5万7千円	16.8%
教育	4万2千円	12.8%	教育	4万4千円	12.9%
総務	3万0千円	9.1%	総務	3万3千円	9.7%
産業振興	2万5千円	7.6%	産業振興	2万5千円	7.4%
環境衛生	2万2千円	6.7%	環境衛生	2万1千円	6.2%
消防	1万6千円	4.9%	消防	1万6千円	4.7%
その他	9千円	2.8%	その他	1万4千円	4.1%

(平成26年度末人口 34,048人)

(平成27年度末人口 33,768人)

項目	平成26年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成27年度 一人当たりの額	構成比
人にかかるコスト	5万5千円	16.2%	人にかかるコスト	5万6千円	15.9%
物にかかるコスト	10万3千円	30.3%	物にかかるコスト	10万5千円	29.7%
移転支出にかかるコスト	17万5千円	51.5%	移転支出にかかるコスト	17万9千円	50.7%
その他	7千円	2.0%	その他	1万3千円	3.7%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」の項目をバランスシートにおける有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が39.2%、福祉が37.1%と高い割合を示しています。これは行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方で、生活インフラは0.4%と低い割合になっています。これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

次に、「物にかかるコスト」については、環境衛生が48.3%、福祉が32.4%、総務が26.8%、消防が17.2%となっており、いずれも例年どおり高い割合を示しています。その原因として、環境衛生及び消防については、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業や、常備消防業務にかかる事業が、一部事務組合（塩谷広域行政組合）によって行われているため、これらにかかる経費を負担金として支出する一方で、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。また、福祉については、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。総務は、庁内の管理的事務を行っていることや、電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	35,340	153	0.4%	1,274	3.6%
教育	11,410	383	3.4%	988	8.7%
福祉	833	309	37.1%	270	32.4%
環境衛生	559	119	21.3%	270	48.3%
産業振興	2,805	206	7.3%	247	8.8%
消防	686	16	2.3%	118	17.2%
総務	1,445	567	39.2%	387	26.8%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,185,798	10,185,078	39,942,984	△ 6,984,962	42,698
純経常行政コスト	△ 11,476,091			△ 11,476,091	
一般財源					
地方税	4,536,918			4,536,918	
地方交付税	2,365,114			2,365,114	
その他行政コスト充当財源	1,157,809			1,157,809	
補助金等受入	2,937,030	349,574		2,587,456	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,173			△ 66,173	
公共資産除売却損益	1,328			1,328	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			611,988	△ 611,988	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,560	3,560	0
貸付金・出資金等への財源投入			393,659	△ 393,659	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,902	△ 425,829	483,731	
減価償却による財源増		△ 396,768	△ 1,489,789	1,886,557	
地方債償還等に伴う財源振替			701,970	△ 701,970	
資産評価替えによる変動額	15,224				15,224
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,656,957	10,079,982	39,731,423	△ 7,212,370	57,922

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト
行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。
2. 一般財源
 - ① 地方税
今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ② その他行政コスト充当財源
地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。
3. 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。
4. 臨時損益
災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。
5. 科目振替
公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。
6. 資産評価替えによる変動額
売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率
税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
純経常行政コスト (a)	11,185,329 千円	11,476,091 千円
税 収 等 (b)	11,469,528 千円	11,614,065 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	97.5%	98.8%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,055,937
物件費	1,653,875
社会保障給付	2,713,752
補助金等	1,592,925
支払利息	132,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,108,872
その他支出	85,372
支出合計	9,343,304
地方税	4,553,666
地方交付税	2,365,114
国県補助金等	2,574,153
使用料・手数料	199,426
分担金・負担金・寄附金	130,866
諸収入	45,692
地方債発行額	584,800
基金取崩額	15,605
その他収入	977,468
収入合計	11,446,790
経常的収支額	2,103,486

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,401,777
公共資産整備補助金等支出	69,039
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,608
支出合計	1,491,424
国県補助金等	362,877
地方債発行額	590,500
基金取崩額	90,044
その他収入	16,858
収入合計	1,060,279
公共資産整備収支額	△ 431,145

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	257,620
基金積立額	82,537
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	527,984
地方債償還額	1,100,789
支出合計	1,968,971
国県補助金等	0
貸付金回収額	257,620
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,888
その他収入	119,487
収入合計	381,995
投資・財務的収支額	△ 1,586,976

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	85,365
期首歳計現金残高	597,983
期末歳計現金残高	683,348

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,889,064	千円
地方債発行額	△	1,175,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,803,699	
地方債元利償還額		1,232,962	
財政調整基金等積立額		5,784	
基礎的財政収支		<u>148,811</u>	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△54,364 千円	148,811 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
地方債残高 (a)	12,261,617 千円	12,336,128 千円
経常的収支額 (b)	2,098,950 千円	2,103,486 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	5.8 年	5.9 年